

第28回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書 －

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

中城 吉郎	連合総研所長	早川 行雄	連合総研主任研究員
小島 茂	連合総研副所長	河越 正明	連合総研主任研究員
龍井 葉二	連合総研客員研究員	鈴木 一光	連合総研主任研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	柳 宏志	連合総研研究員
小熊 栄	連合総研前主任研究員(2014年10月まで)		

〈アドバイザー会議〉

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	久保 啓子	連合労働条件・中小労働対策局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	瀬尾 英一	連合経済政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部准教授		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに勤めている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第28回調査では、「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」「労働時間についての意識と実態」「最近の賃金動向、消費税増税の消費への影響」「人手不足の状況とストレス」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は首都圏、関西圏に居住する20～64歳の民間雇用者で、有効回答数は2,000名であった。以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

《調査結果のポイント》

- ◆景気、勤め先の経営状況ともに1年前よりも悪化したとの認識が強くなっている。ただし、失業不安はやや低下している。また、1年前と比べた賃金については、一部に明らかな改善がみられ、減少傾向に歯止めが掛かりつつあるが、全体への波及は不十分。
- ◆収入減少世帯や、主な稼ぎ手が女性非正社員の世帯では赤字が5割強。また、消費税増税については、四分の三超の家計で、9月以降も影響が残る。4月以降の賃金改定による賃金増加は四分の一弱であり、雇用形態、業種、企業規模、職種等で差がみられる。しかも、その増加も過半が物価上昇より小さく、消費意欲への影響は限定的。
- ◆9月の所定外労働は昨年に比べて増加している。また、不払い残業は依然解消されず、4割弱の勤労者に不払い残業があった。長時間労働を原因とする健康被害については、週60時間以上働くものの3人に1人が、この半年以内に経験ありとしている。
- ◆職場の人手不足を感じる割合は、1年前と比べて高まっている。特に40歳代は、他の年代に比べて人手不足感が強い。また、業務の繁忙によるストレスが、1年前と比べて増えたとするものは、約4割。特に40歳代の男性では、5割以上がストレスが増えたとしている。

目次

はじめに	
調査・結果の概要	調査結果のポイント 調査の実施概要 回答者の基本属性
本編	I. 勤労者の生活と仕事に関する意識 II. 最近の賃金・家計と消費意欲 III. 労働時間についての意識と実態 IV. 人手不足感とストレスの状況
資料編	調査票（調査画面） 単純集計表 基礎クロス集計表